

日本の公立図書館における高齢者によるコミュニティ主導型サービス ー横浜市都筑区の事例に着目してー

鈴木 清香

日本は世界で最も高齢化率の高い国であり、令和2年版高齢社会白書によると、2019年10月1日時点で日本の総人口は1億2,617万人、そのうち65歳以上人口は3,589万人となっている。総人口に占める65歳以上人口の割合、すなわち高齢化率は28.4%であり、この数値は2036年には33.3%、2065年には38.4%と今後も増加していくと推計されている。また、平均寿命と健康寿命の差は男性が8.82歳、女性が12.35歳となっている。健康寿命の延伸は、高齢化率の高い日本において重要な問題である。

健康寿命延伸のためには、居場所づくりや社会参加推進による高齢者への役割の付与が有効だとされている。コミュニティ主導型サービスは活動に主体的、自立的な性質を持つことから、コミュニティ主導型サービスの推進が健康寿命延伸につながるのではないかと考えられる。コミュニティ主導型図書館サービス(Community-led library services)はカナダを起源としたサービスであり、本研究ではコミュニティと有意義で持続的な関係を築き、図書館とコミュニティが共同で作る図書館のサービスのことを指す。

公立図書館が全ての世代に開かれているとともに住民参加の重要性を意識している点から、コミュニティ主導型サービスとの親和性があるのではないかと考え、公立図書館でコミュニティ主導型図書館サービスを行う高齢者に着目して研究を行った。

本研究では、公立図書館における高齢者によるコミュニティ主導型サービスについて文献調査を行うと共に健康寿命の関係について質的な調査を行った。

インタビュー調査の対象としたのは、神奈川県横浜市都筑区で活動を行うボランティア団体である「つどおう JiJi・BaBa 隊」である。会員に50歳以上という年齢規定が存在している。

文献調査の結果、『つどおう JiJi・BaBa 隊』や『図書館を核としたまちづくり実行委員会』、『シニアの読み聞かせボランティア』、『NPO 法人りぷりんと・ネットワーク』のような事例が見られたとともに、高齢者の協働について意識している構想や報告書が見られた。

インタビュー調査の結果、活動への参加や意欲に対し年齢層の規定が影響を与えていることが伺える発話があった。また、活動により交流や運動量が増加したことが伺える発話もあった。

日本の公立図書館における高齢者によるコミュニティ主導型図書館サービス推進のためには、行政や公立図書館側が社会参加や市民協働を推進していくこと、高齢者のアクティブ・シニアとしての面を意識していくこと、また、公立図書館の職員側の専門知識や理解が重要だと考えられる。

(指導教員 呑海沙織)